



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月24日

上場会社名 富士通コンポーネント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6719 URL http://www.fujitsu.com/jp/fcl/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)石坂 宏一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)倉本 雅晴 (TEL)03-3450-1601
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	24,101	△0.8	△237	—	△179	—	△210	—
30年3月期第2四半期	24,303	3.2	320	46.0	450	—	295	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 113百万円(△77.2%) 30年3月期第2四半期 500百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△14.38	—
30年3月期第2四半期	20.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	44,832	3,100	6.9
30年3月期	42,201	2,986	7.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 3,100百万円 30年3月期 2,986百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,600	0.4	360	△42.8	370	△28.0	270	34.6	18.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	14,629,626株	30年3月期	14,629,626株
② 期末自己株式数	80株	30年3月期	40株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	14,629,576株	30年3月期2Q	14,629,604株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
(1) 受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国を中心に好調な企業収益、雇用や所得情勢の改善を背景に引き続き堅調に推移している一方で、米国政権の保護主義的な通商政策により、景気の下振れリスクも懸念され、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

日本経済におきましても、生産活動の緩やかな改善に伴い、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、世界経済の先行き不透明感の増加もあって、予断を許さない状況となっております。

当社グループが属する電子部品業界におきましては、全体的には堅調な車載関連向けに加え、産業機器向け等でも市況の回復を受け、堅調に推移しておりますが、一部の業界において生産調整等の動きもみられます。

このような環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、キーボードやタッチパネルで売上増となりましたが、一部の海外顧客向け車載リレーや車載用コントロールユニット、無線モジュール等の売上減により、前第2四半期連結累計期間に比べ202百万円減となる24,101百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

[連結売上高]

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比	
				増減率
スイッチングデバイス部門	11,301	11,250	△51	△0.5%
ヒューマンインターフェースデバイス部門	9,273	9,465	192	2.1%
その他	3,729	3,385	△344	△9.2%
合計	24,303	24,101	△202	△0.8%

(スイッチングデバイス部門)

一部の海外顧客向け車載リレーの売上減の影響により、売上高は11,250百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

(ヒューマンインターフェースデバイス部門)

サーマルプリンタや無線モジュールで売上減となったものの、キーボード及びタッチパネルで売上増となったことから売上高は9,465百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

(その他)

車載用コントロールユニットが売上減となったことから、売上高は3,385百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

[地域別の売上]

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比	
				増減率
日本	12,283	12,283	0	0.0%
アジア	8,452	7,812	△640	△7.6%
北米	1,616	1,957	340	21.1%
ヨーロッパ	1,950	2,047	96	5.0%
合計	24,303	24,101	△202	△0.8%
(海外売上比率)	(49.5%)	(49.0%)		(△0.5%)

(日本)

国内は、コネクタ、キーボード及びタッチパネルで売上増となりましたが、車載用コントロールユニット、サーマルプリンタ及び無線モジュールで売上減となったことから、売上高は12,283百万円（前年同期比同額）となりました。

(アジア)

アジアは、車載向けリレー、サーマルプリンタ及びタッチパネルで売上減となったことから、売上高は7,812百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

(北米)

北米は、車載向けリレー及びサーマルプリンタで売上増となったことから、売上高は1,957百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパは、リレーで売上増となったことから、売上高は2,047百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

損益面につきましては、キーボードやタッチパネルの売上増の影響はありましたが、一部の海外顧客向け車載リレーや車載用コントロールユニットなど付加価値の高い製品の売上減、中国やマレーシア工場から仕入れている製品のアジア通貨高による調達コストの上昇、海外子会社を中心とした人件費の上昇や素材費の高騰等のコスト増要因により、237百万円の営業損失（前年同期は320百万円の営業利益）となりました。

この結果、経常損失は179百万円（前年同期は450百万円の経常利益）となり、特別利益158百万円の計上はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失は210百万円（前年同期は295百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,630百万円増加し、44,832百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,357百万円増加し、28,287百万円となりました。主に、現金及び預金が2,097百万円、受取手形及び売掛金が279百万円それぞれ増加し、たな卸資産が174百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ273百万円増加し、16,544百万円となりました。設備投資は1,429百万円、減価償却費は1,047百万円となっております。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,517百万円増加し、41,731百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,041百万円増加し35,832百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金が1,822百万円、短期借入金が1,025百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ524百万円減少し、5,898百万円となりました。主に、退職給付に係る負債が598百万円減少し、その他の固定負債が81百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ113百万円増加し、3,100百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失210百万円、退職給付に係る調整累計額251百万円の増加、為替換算調整勘定の増加102百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,097百万円増加し、4,328百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,380百万円の収入(前年同期比1,074百万円減)となりました。収入は主に、減価償却費1,047百万円、売上債権の減少257百万円、たな卸資産の減少365百万円、仕入債務の増加1,149百万円で、支出は主に、退職給付制度の移行に伴う利益158百万円、その他流動資産の増加119百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,224百万円の支出(前年同期比113百万円増)となりました。主に有形固定資産の取得による支出1,169百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、789百万円の収入(前年同期は1,294百万円の支出)となりました。収入は短期借入金の増加986百万円によるもので、支出は主に割賦債務の返済による支出178百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、一部の海外顧客向け車載用リレー・タッチパネルの売上減少が下期も継続すると見込まれますが、引き続き全体としては好調な車載用リレーの増産、タッチパネルの生産・供給体制の整備を図るとともに、生産性改善やコストダウン等のコスト低減活動を継続して実施し、利益の確保に努めてまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の状況ならびに直近の状況を踏まえ、平成30年7月26日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表の「平成31年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,230	4,328
受取手形及び売掛金	16,365	16,644
商品及び製品	4,618	4,426
仕掛品	865	886
原材料及び貯蔵品	1,380	1,377
その他	551	685
貸倒引当金	△81	△61
流動資産合計	25,930	28,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,637	2,583
機械装置及び運搬具（純額）	6,138	6,232
工具、器具及び備品（純額）	842	697
土地	3,936	3,936
建設仮勘定	677	1,193
有形固定資産合計	14,232	14,643
無形固定資産		
投資その他の資産	1,299	1,210
その他	767	719
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	737	690
固定資産合計	16,270	16,544
資産合計	42,201	44,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,419	17,241
短期借入金	13,675	14,701
障害対応費用引当金	74	16
その他	3,621	3,873
流動負債合計	32,791	35,832
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
役員退職慰労引当金	46	38
退職給付に係る負債	3,438	2,840
その他	938	1,019
固定負債合計	6,423	5,898
負債合計	39,214	41,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,764	6,764
資本剰余金	6,654	6,654
利益剰余金	△10,507	△10,717
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,911	2,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	51
土地再評価差額金	986	986
為替換算調整勘定	△484	△381
退職給付に係る調整累計額	△508	△256
その他の包括利益累計額合計	74	399
純資産合計	2,986	3,100
負債純資産合計	42,201	44,832

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	24,303	24,101
売上原価	18,788	19,055
売上総利益	5,514	5,046
販売費及び一般管理費	5,194	5,283
営業利益又は営業損失(△)	320	△237
営業外収益		
受取利息及び配当金	41	44
為替差益	101	101
受取ロイヤリティー	32	29
その他	54	21
営業外収益合計	230	196
営業外費用		
支払利息	56	54
その他	43	84
営業外費用合計	100	138
経常利益又は経常損失(△)	450	△179
特別利益		
退職給付制度の移行に伴う利益	-	158
特別利益合計	-	158
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	450	△21
法人税、住民税及び事業税	133	99
法人税等調整額	20	89
法人税等合計	154	189
四半期純利益又は四半期純損失(△)	295	△210
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	295	△210

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	295	△210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69	△30
土地再評価差額金	-	-
為替換算調整勘定	226	102
退職給付に係る調整額	47	251
その他の包括利益合計	204	324
四半期包括利益	500	113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	500	113
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	450	△21
減価償却費	1,039	1,047
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△20
受取利息及び受取配当金	△41	△44
支払利息	56	54
退職給付制度の移行に伴う利益	-	△158
売上債権の増減額(△は増加)	1,070	257
たな卸資産の増減額(△は増加)	305	365
仕入債務の増減額(△は減少)	652	1,149
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17	△7
退職給付に係る資産負債の増減額	△0	38
障害対応費用引当金の増減額(△は減少)	8	△58
その他の流動資産の増減額(△は増加)	13	△119
その他の流動負債の増減額(△は減少)	365	161
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△349	△30
その他	18	12
小計	3,576	2,626
利息及び配当金の受取額	41	31
利息の支払額	△56	△53
法人税等の支払額	△154	△228
法人税等の還付額	47	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,454	2,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,073	△1,169
有形固定資産の売却による収入	45	0
無形固定資産の取得による支出	△81	△59
その他	△1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,111	△1,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△809	986
割賦債務の返済による支出	△447	△178
リース債務の返済による支出	△37	△19
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,294	789
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	153
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,142	2,097
現金及び現金同等物の期首残高	1,311	2,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,454	4,328

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のいずれにおいても、当社グループは、スイッチングデバイス、ヒューマンインターフェースデバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーとして、単一の事業活動を行っております。

当社グループで製造する製品群は、いずれも金型加工を軸とした製造過程となっており、製造設備についても、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけではなく、すべての商品の受注、売上、製造の状況等により判断しております。

このように、当社グループでは投資の意思決定については全体で実施し、事業セグメントは単一であるため前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

(リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱いの適用)

一部の国内連結子会社は、2018年6月に、確定給付制度の一部を「退職給付に関する会計基準」第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金へ移行しており、「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第33号 平成28年12月16日)を適用しております。

これに伴い認識された損益については、第2四半期連結累計期間の特別利益として158百万円計上しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月26日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(株式併合について)

当社は、2018年10月11日開催の取締役会において、2018年11月8日開催の臨時株主総会に、株式併合について付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合の目的及び理由

FCホールディングス合同会社（以下「公開買付者」といいます。）は、2018年7月27日から2018年9月6日まで当社の普通株式を対象とする公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行い、その結果、2018年9月20日の決済開始日をもって、当社普通株式2,755,005株（当社の総株主の議決権の数に対する議決権保有割合18.83%（小数点以下第三位を四捨五入））を保有するに至りました。なお、議決権保有割合の計算においては、本臨時株主総会における議決権の行使に係る基準日である2018年9月30日現在の総株主の議決権の数146,288個を分母としております。

本公開買付けは成立いたしました。公開買付者は、本公開買付けにより当社の普通株式の全て（但し、富士通株式会社（以下「富士通」といいます。）が所有する当社普通株式及び当社が所有する自己株式を除きます。）を取得することができませんでした。かかる本公開買付けの結果を踏まえ、公開買付者から要請を受けたことから、当社といたしましては、当社の株主を富士通及び公開買付者のみとするための手続きを実施することといたしました。具体的には、本臨時株主総会において、株主の承認を条件として、当社普通株式1,600,266株を1株に併合する株式併合を実施いたします。

当該株式併合により、当社の発行済株式総数は9株となり、富士通及び公開買付者以外の株主が保有する当社普通株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

(2) 株式併合の割合

①併合する株式の種類及び併合比率	当社普通株式1,600,266株を1株に併合
②減少する発行済株式総数	14,629,617株
③効力発生前における発行済株式総数	14,629,626株
④効力発生後における発行済株式総数	9株

(3) 株式併合の日程

取締役会の決議日	2018年10月11日
臨時株主総会決議日	2018年11月8日（予定）
株式併合の効力発生日	2018年11月26日（予定）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始日に実施されたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△)金額	32,374,922円96銭	△23,004,573円27銭

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①受注高

(単位：百万円)

事業本部	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
スイッチングデバイス部門	12,173	11,597	24,288
ヒューマンインターフェース デバイス部門	10,563	9,256	20,065
その他	3,502	3,252	6,744
合計	26,239	24,107	51,098
うち輸出 (比率)	12,969 (49.4%)	11,990 (49.7%)	25,220 (49.4%)

②売上高

(単位：百万円)

事業本部	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
スイッチングデバイス部門	11,301	11,250	23,023
ヒューマンインターフェース デバイス部門	9,273	9,465	19,399
その他	3,729	3,385	6,996
合計	24,303	24,101	49,420
うち輸出 (比率)	12,020 (49.5%)	11,817 (49.0%)	24,312 (49.2%)

③受注残高

(単位：百万円)

事業本部	前第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)
スイッチングデバイス部門	8,576	9,100	8,615
ヒューマンインターフェース デバイス部門	7,419	6,668	6,692
その他	1,248	1,321	1,236
合計	17,244	17,090	16,545
うち輸出 (比率)	10,119 (58.7%)	10,024 (58.7%)	9,474 (57.3%)

(注) 受注高、売上高については期中平均相場により円貨に換算し、受注残高については連結決算日の直物相場により円貨に換算しております。